

平成 20 年度 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア．創業・新事業支援

県市町村の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を、20 年度中に 83 件 1,319 百万円実行いたしました。

また、創業・新事業支援や中小企業の経営支援等への取組み強化を目的として、中小企業基盤整備機構関東支部と「業務連携・協力に関する覚書」を 10 月に締結いたしました。

21 年 1 月には、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応するため、株式会社ジャフコとの提携により、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」を新たに組成いたしました。既存のファンド（あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合）とあわせ、20 年度における投資実績は 2 件 75 百万円となりました。

イ．経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、外部機関の活用などにより、手続きの客観性・透明性・公平性を確保したうえで、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

20 年度における外部機関を活用した支援実績は、中小企業再生支援協議会が 9 先、栃木県経営改善特別相談窓口が 1 先となりました。

< 経営改善支援等の取組み実績（20 年 4 月～21 年 3 月） >

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先	うち			経営改善支 援取組み率 = / A	ランク アップ率 = /	再生計画 策定率 = /	
			のうち期末 に債務者区分 がラリアアップし た先数	のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先	のうち再生 計画を策定し た先数				
正常先	25,731	0		0	0	0.00%		0.00%	
要 注 意 先	その他 要注意先	10,718	36	1	25	5	0.34%	2.78%	13.89%
	要管理先	418	134	28	96	28	32.06%	20.90%	20.90%
破綻懸念先	1,436	119	6	109	7	8.29%	5.04%	5.88%	
実質破綻先	177	4	0	0	0	2.26%	0.00%	0.00%	
破綻先	61	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
小計 (～計)	12,810	293	35	230	40	2.29%	11.95%	13.65%	
合計	38,541	293	35	230	40	0.76%	11.95%	13.65%	

経営改善支援取組み先を、要管理先・破綻懸念先の 1 億円以上の先（253 先）および前期からの取組み先（40 先）としております。

ウ．事業承継

20 年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が 154 件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & A に関して 76 件の相談対応を行いました。なお、このうち、1 件について M & A が成約にいたりしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートする研修セミナーとして、10 回目となる「ニューリーダー養成道場」を、7 月に開催いたしました。

あわせて、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」や事業承継税制等について、行内外における研修を実施し、行員個々のスキルの向上に努めております。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

20 年度は、当行がアレンジャーならびにエージェントを務めるシンジケートローンを 1 件（総額 4 億円）組成したほか、お取引先の発行する私募債を 34 億円引受けました。また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、売掛債権担保融資を 25 件（467 百万円）実行いたしました。そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

今後とも、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア．地域における営業支援情報の提供

（ア）情報営業の展開

お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。具体的には、行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用しているほか、20 年 10 月に、ビジネスマッチングイベントである「東京ビジネスサミット 2008」へ参加いたしました（当行出展企業 17 社）。

また、地域経済の動向や景況調査等の情報提供についても継続的に取組み、20 年度中は、ニュースレターによる公表を 20 回行いました。

（「当行の主な営業エリアの経済動向」：12 回、「景気動向調査」：4 回、

「ボーナス支給予測調査」：2回、「設備投資動向調査」：1回、「来年度の景気見通し調査」：1回）

（イ）シンクタンクの設立

21年4月に、足利銀行の100%出資子会社のシンクタンクとして、「株式会社あしぎん総合研究所」を設立いたしました。今後、同社が実施する「地域経済・業界動向の調査研究」、「企業の経営課題克服に向けたサポート」、「専門的な情報収集・提供」などを通して、栃木県を中心とする当行営業エリアにおける地域経済および各種産業の持続的発展に貢献してまいります。

イ．官民・産学の連携に向けた活動

官民の連携活動に関しては、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。具体的には、「喜連川社会復帰促進センター等運営事業」「宇都宮市新斎場整備・運営事業」の2件のPFI事業について、事業運営の地元協力企業を紹介する等の情報支援を継続して行ったほか、21年3月には、「宇都宮市新斎場整備・運営事業」について、ファイナンスの実行を行いました。また、21年1月には、新たに「PFI公務員宿舍東雲住宅（仮称）整備事業」について、ファイナンス契約を締結いたしました。

なお、こうした官民の連携活動を継続的に支援する体制の整備や、地域におけるPFI事業や環境関連事業に関する業務協力を目的として、20年7月に、みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を締結しております。

産学連携に関しては、宇都宮大学の地域貢献ファンドにおける支援活動の仲介を行ったほか、12月には、同大学主催の科学技術シンポジウムにおいて、当行行員が社会人および学生向けの講演を行いました。

ウ．地域における金融知識の普及

20年度は、営業店において、地元の小学生から高校生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを実施したほか、銀行業務に関心のある学生への就業体験の機会提供として、大学生・短大生のインターンシップを15名受け入れました。

また、8月に、地域の子供たちにお金の大切さや銀行の役割を楽しく学んでいただくため、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子18組43名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に

つとめるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、インターンシップや職場見学等の受け入れを積極的に実施してまいります。

以 上